

発表番号 21

森林経営計画推進プロジェクト活動による准フォレスターの取組と育成

栃木県環境森林部 林業振興課 林業担い手担当

施業集約化チーム 副主幹 落合 辰巳

1 課題背景

10年後木材自給率50%以上を目指す森林・林業再生プラン、その目標を法制面で整備する森林法の改正が行われました。特に、新たな森林計画制度の中でも、平成24年度から運用開始された森林経営計画は、これまでの森林施業計画から、より経営の一体化・集約化施業の実現へシフトされた制度設計がなされています。本県でも平成23年3月に「とちぎ森林・林業・木材産業未来ビジョン2011」を策定し、様々な施策の円滑な推進に森林経営計画の作成促進や計画遵守の重要性が高まっています。

そのため、県では、「とちぎ森林・林業再生プラン実行本部」を部内に設置し、23年度より1つのプロジェクトとして「森林経営計画作成推進プロジェクト」の取組を行っております。今報告では、プロジェクト活動で行った准フォレスターの育成・活動を通じた森林経営計画推進に向けた取組を報告します。

2 具体的取組

23年度の取組は2つの柱で実施しました。

(1) 市町村森林整備計画のマスタープラン化に向けた樹立指導

- ・市町村の主体的な森づくりへの方針の検討
- ・分かりやすい計画書作成と図示化の指導
- ・市町村担当職員の育成



(2) 森林経営計画への対応準備と制度普及の促進

- ・森林経営計画の制度説明会、個別巡回指導
- ・森林組合に対しての事例計画の作成指導
- ・森林施業プランナーの育成

併せて、取組を円滑に実施するため准フォレスター研修の修了者による「准フォレスターワークショップ」を定期的開催しました。



3 取組結果

各地域で県、市町、森林組合等の関係者がプロジェクト活動を連携して実施した結果としては以下の成果も得られました。

(1) 市町村マスタープランの取組

- ・森林所有者等へ市町村森林整備計画の重要性の普及
- ・分かりやすい計画書作成
- ・担当職員の知識と資質の向上
- ・間伐リスト化の設定

(2) 森林経営計画推進の取組

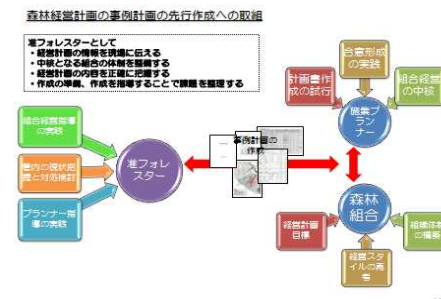
- ・11組合で事例計画試行作成
- ・作成することで理解度・対応力向上、施業プランナーの提案技量の育成
- ・事業体としてのワークアップの洗出し、目標の設定に活用

併せて、准フォレスターが、プロジェクト活動の中核を担うことにより、①経営計画の内容を正確に把握する機会の構築②作成の中核となる組合の体制を整備することの重要性の把握③作成の準備、作成を指導することで地域の課題の整理などが取組成果として挙げられます。

4 まとめ・課題・今後

市町村森林整備計画については、作成過程による成果であり、マスタープランとしての成果は今後の実行・管理次第であり、准フォレスターとして、今後も市町を育成しながらどのように森づくりを進めていくか、具体的な取組のステージへつなげていく必要があります。

また、森林経営計画では、個々の組合を見れば、その体制などにも格差が見られ、民間事業体も含め、全県的な底上げが必要です。今後も准フォレスターが地域課題の解決へ向け、中核となって関係機関を取りまとめ連携・先導していくことが将来的なフォレスターとしての課題でもあります。



本県の准フォレスターを人材連携の中核に据えた組織体制のイメージ

